

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年3月号

- ◇ 【調査レポート】米国企業のセクター別の株価・業績動向・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【視察レポート】ニューヨークタイムズトラベルショー2020・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【NY ライフ】ニューヨークの老舗食器店 Fishs Eddy・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6
- ◇ 【米国マーケットレポート（2月）】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 7
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 8

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



一 米国企業のセクター別の株価・業績動向 一

S&P500 は米国経済指標が雇用を中心に底堅いことや第 4 四半期決算が概ね良好であったことなどから 2 月 19 日に史上最高値を更新しました。しかし、その後は新型コロナウイルスの世界的な拡散による景気の下押し圧力懸念から株価が急落する動きとなりました。今回は 2 月末時点のセクター別の株価動向と直近の決算内容についてレポート致します。

1. セクター別の株価動向

S&P500 指数は 2/19 に史上最高値 3,386.15 (終値ベース) を付けた後、2/28 の月末まで 7 営業日連続で下落し、騰落率は▲12.7%、VIX 指数 (恐怖指数) は 49 に急騰し、金融市場はパニック的な状態となりました。また、株価調整の目安となる 10% 下落に要した日数は 6 営業日と過去最短の記録となりました。この株価急落を受け、2 月末時点のセクター別の株価騰落率は年初来で全セクターがマイナスに沈み、11 月末と比較しても、情報技術以外全てマイナスとなりました。特に景気敏感セクターのエネルギー、素材、資本財セクターに加えて、金利の急低下の影響から金融セクターの下落率が大きくなりました。一方で、金利低下の恩恵を受ける公益や不動産などのディフェンシブセクターは相対的にしっかりの動きとなりました (図表 1、2)。

2 月下旬の株価急落の背景は、韓国、イタリアの急速な感染者数拡大が、市場参加者にパンデミックを意識させ、株価変動率の急騰がボラティリティリンクファンドのテクニカルな売り (リスクを抑制する株売り) も巻き込んだことが発端です。市場の混乱を受けて 2/28 にパウエル FRB 議長は「新型コロナウイルスは経済活動のリスクであり、経済を支えるため適切に行動する」とコメントしました。金融市場参加者は強く利下げを意識され、質への逃避から株式から米国債に資金がシフトしました。また、先進国の中で日本や欧州各国の国債がマイナス金利の中でプラス金利の米国債に資金が流れたと見られます。

2 月下旬のエネルギーセクターの株価急落は中国を中心とした原油需要の低下により原油価格が下落したことが主な背景です。新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、中国国内の移動が依然として制限されていることや、欧米地域へのウイルス拡散から経済活動の動きが弱まるとの見方が原油売りを加速させました。中国政府発表のデータによると 2/23 のバスや飛行機などの乗客数の推移は、昨年と比較して、8 割程度減少しています。また、中国のガソリン・軽油の卸売価格は新型コロナウイルスの影響を受け、約 10% 下落しています。高速道路の無料化や多くの企業が営業を再開していますが、原油の卸売価格の下落トレンドは継続している状況です。2 月中国製造業 PMI は過去最低の 35.7 と深刻な状況であり、原油価格の反転に必要な需要増は厳しい状況です。一方で、明るい兆しも見られません。中国主要都市の道路の混雑状況は回復傾向にあるようです。具体的には上海市の道路の混雑状況は昨年 2 月ピーク時の 3 割程度まで下落しましたが、6 割程度まで回復しており、経済活動が戻りつつあることが示唆されています。また、中国主要航空会社のデータによると一時 80% 以上のフライトがキャンセルされていましたが、徐々に回復傾向にありキャンセルのピークを過ぎた可能性が指摘されています。

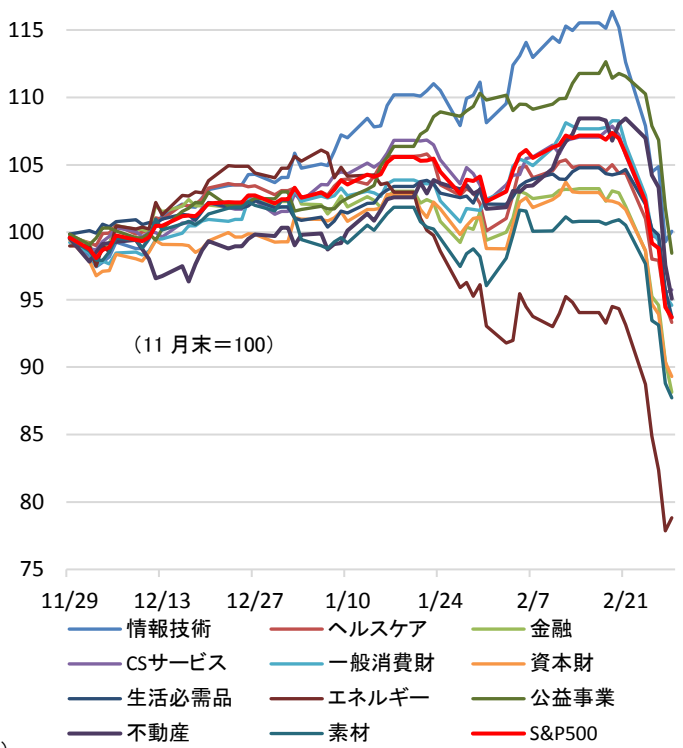
【 図表 1: S&P500 セクター別の期間別騰落率】

S&P500 主要11セクター (11月末比の騰落率順)	株価	騰落率				
		(※) 2月末時点	11月末比	年初末	3年	5年
情報技術	★	1,549.2	0.1%	▲3.8%	95.2%	113.9%
公益事業	☆	313.9	▲1.6%	▲4.4%	21.2%	40.0%
CSサービス		171.3	▲4.3%	▲5.7%	0.4%	7.7%
不動産		227.7	▲4.9%	▲5.3%	15.1%	17.7%
一般消費財		915.8	▲5.4%	▲7.2%	31.9%	50.4%
生活必需品	☆	595.2	▲6.3%	▲8.0%	4.8%	15.6%
ヘルスケア	☆	1,075.7	▲6.7%	▲9.5%	23.1%	27.8%
資本財	★	618.4	▲10.7%	▲10.1%	7.9%	24.4%
金融		440.7	▲11.9%	▲13.8%	5.4%	33.5%
素材	★	330.7	▲12.3%	▲14.3%	▲1.0%	1.8%
エネルギー	★	343.5	▲21.2%	▲24.7%	▲35.2%	▲40.1%
S&P500		2,954.2	▲6.3%	▲8.6%	23.3%	39.5%

(※) 景気敏感セクター (★)、ディフェンシブセクター (☆)

(Bloomberg より筆者作成)

【 図表 2: S&P500 セクター別の株価推移(過去3ヶ月)】



(Bloomberg より筆者作成)

2. セクター別の決算状況

2月末時点の2020年のセクター別のEPS(1株あたりの利益)成長率見通しは、11月末と比較して景気敏感セクターの資本財、素材、エネルギーを中心に下方修正される動きとなりました。一方で、不動産や情報技術は2四半期連続で改善する見通しです。マイナス幅が大きかったセクターは資本財、エネルギー、素材となりました(図表3)。全般的には米中通商協議を中心とした世界的な景気減速懸念が反映されていると考えられます。また、足元では新型コロナウイルスの影響による不透明感から、多くの企業が20年1-3月期、4-6月期の業績下振れを示唆しており、今年の業績は今後下方修正される可能性が高まっています。

【 図表 3: セクター別増益率、PERの実績と予想】

S&P500 主要11セクター	EPS (前年比成長率)					PER (倍)					
	実績		予想			実績		予想			
	(※) 2018	2019	2020	11月末比	2021	2018	2019	2020	11月末比	2021	
資本財	★	23.0%	▲3.2%	7.7%	▲8.7	15.5%	14.8	19.7	16.4	+0.5	14.2
素材	★	33.4%	▲21.2%	8.0%	▲6.2	15.2%	13.8	21.3	16.9	▲0.3	14.7
情報技術	★	30.3%	▲2.6%	18.2%	+4.9	14.3%	17.1	26.0	21.2	+2.1	18.5
エネルギー	★	107.2%	▲29.2%	11.7%	▲8.4	12.6%	14.1	21.6	14.5	▲1.8	12.9
金融		27.0%	9.2%	4.3%	▲0.8	8.5%	11.8	13.9	11.5	▲1.1	10.6
不動産		8.1%	7.4%	18.2%	+29.1	0.2%	40.4	47.8	38.3	▲2.1	38.3
一般消費財		13.7%	1.4%	15.1%	+2.2	13.9%	20.3	25.3	20.4	+0.4	17.9
CSサービス		▲22.2%	▲4.4%	22.1%	+12.5	12.0%	16.6	22.0	17.0	▲0.2	15.2
ヘルスケア	☆	10.6%	8.8%	31.4%	+23.1	10.2%	19.6	21.3	14.7	▲0.8	13.3
生活必需品	☆	9.2%	2.3%	4.9%	▲1.6	6.9%	17.8	21.5	18.9	▲0.6	17.7
公益事業	☆	5.5%	4.0%	1.4%	▲3.5	4.9%	17.0	20.2	19.1	▲0.1	18.2
S&P500		23.7%	0.5%	14.3%	+4.2	11.4%	16.5	21.3	17.1	+0.0	15.3

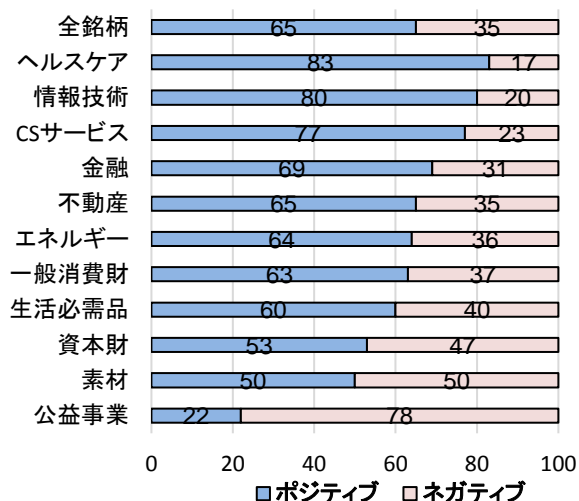
(※) 景気敏感セクター (★)、ディフェンシブセクター (☆)

(Bloomberg より筆者作成)

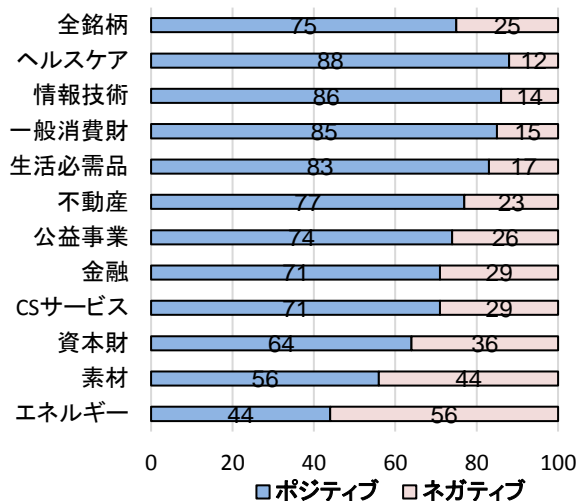
具体的には、2/17 にアップルが中国の店舗閉鎖と部品供給の問題により今年の第1四半期の営業収入目標の達成が不可能である、と発表しました。但し、2/28 に米国内でのイベントでクック CEO が「中国はコロナウイルスを制御しつつある」「アップルの中国の工場も操業再開へ向かっている」と述べ、楽観的な見方を示唆したことで予想よりも下振れは限定的との見方が広がりました。また、2/24 にユナイテッドエアラインズは公表していた今年の会社見通しを取り消しました。「中国路線への短期的な需要はほぼなくなり、アジアを中心として飛行機の利用者が大きく減少している」とコメントしました。多くの国や企業が人の移動を制限しており、今後の業績への影響が懸念されています。

次に2020年10-12月期の売上高、EPSの市場予想と実績を比較した決算のサプライズ状況を確認すると、売上高、EPSでそれぞれ65%、75%が市場予想を上回る内容となりました。これを受けて全般的には決算に対する安心感が広がりました(2019年11月末時点の第3四半期決算のポジティブ割合は売上高58%、EPS78%)。EPSが市場予想を下回るネガティブの割合が多いセクターはセクエネルギー、素材、資本財セクターで、市場参加者が景気敏感セクターに対しての期待がやや強かったことを示唆しています。

【 図表 4:売上高サプライズ* 】



【 図表 5:EPS サプライズ* 】



(注)実績が予想を超えた企業が左サイド(青)、実績が予想以下の企業は右サイド(赤)でその割合を表示。

(Bloomberg より筆者作成)

3. おわりに

足元では新型コロナウイルスの影響を受け、世界経済の見通しや企業業績の下方修正に対する懸念が広がっています。新型コロナウイルスの感染拡大は4月には終息するとの見方が依然として優勢ですが、3月に入りニューヨーク州も感染者数が増加傾向にあり、ニューヨーク市内の企業では在宅勤務や時差出勤など感染予防対策への動きが見られます。今後の米国経済指標や企業業績の動向に引き続き注目です。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

視察レポート

－ ニューヨークタイムズトラベルショー2020 －

毎年ニューヨークで開催されている「ニューヨークタイムズトラベルショー」が、今年も1月24日から26日の3日間にかけて開催され、日本を含む世界各国のブースで各国の魅力や文化をアピールしました。今回はイベントの様態をお伝えするとともに、米国から日本へのアウトバウンドの状況等についてもあわせてレポート致します。

1. イベント概要

ニューヨークで毎年この時期に開催される米国最大の世界旅行博であり、来場者数は35,000人以上（うち3分の2は一般消費者、3分の1はメディア、プレス等の業者）に上ります。今年は世界176カ国から747社の出展があり、イベント主催者によれば出展による売上への効果は合計で750万ドル（約8億2,500万円）とされています。

日本からは、以下の通り今年も多数の出展がありました。

ブース	出展者
東京観光財団ニューヨーク事務所	東京観光財団ニューヨーク事務所
JR 東日本・全日本空輸	JR 東日本、全日本空輸
日本政府観光局	政府自治体 5 先：日本政府観光局、クレア（自治体国際化協会）、愛知県、神奈川県・横浜市、岐阜・石川県 観光協会等 4 先：(社)秋田犬ツーリズム、(社)九州観光推進機構、長野県観光機構、ニセコプロモーションボード 旅行会社等 10 先：Amnet、HIS、IACE、日本航空、JR 東日本ホテル、近鉄、オリエンタルランド、プリンスホテル、東武鉄道、東急ホテル

出展者からは、外国人観光客を呼び込む予先を、これまでのアジアに加えて北米にも向けていきたいとの強いニーズが窺えました。また、観光業者、観光客ともに今年の夏に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックへの関心が非常に高く、とりわけ昨年のラグビーワールドカップ以降の外国人観光客の増加を肌で感じている様子です。一方で、感染が広がりつつある新型コロナウイルスの影響を懸念する声も少なくなく、いまだ収束が見えない現状では今後の日本の観光業全体に及ぼす影響を危惧する向きもあります。観光客からすれば、オリンピック・パラリンピック期間中は都内近郊のホテルの宿泊費が軒並み高騰していることに加え、前述の新型コロナウイルスの影響もあり、この時期の訪日を控えたいといった動きもあるようです。



2. 米国におけるアウトバウンドの動き

米国商務省等が公表するデータによれば、2019年の米国のアウトバウンド（外国旅行）数は、10月までの累計で8,342万人（前年同期比+7.6%）となっています。内訳をみると、メキシコ、カナダといった隣国が多く、合計で4,563万人（同+7.7%）と全体の約55%を占めています。その他の地域ではヨーロッパ1,661万人（同+7.3%）、カリブ地域785万人（同+9.1%）、アジア536万人（同+4.5%）の順となっています。

アジアの中では日本が100万人以上を占めており、米国からの訪問先として日本の人気の高さが窺えます。日本を訪問する外国人の特徴として、アジアからの観光客が数日から一週間程度の滞在日数であるのに対し、欧米からの観光客は2週間程度と比較的長期であり、その時期としては年末年始、イースター休暇（4月）、夏休み（6～9月）に集中します。欧米から観光客は初めて日本を訪問するというケースが多く、国内での行き先としては東京、京都、大阪といったゴールデンルートと呼ばれるコースの人気の依然として根強く、日程に余裕があれば広島等まで足を伸ばすといったパターンが一般的のようです。

U.S. CITIZEN TRAVEL TO INTERNATIONAL REGIONS (2019)

Regions	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	YTD		
											Total	% Change	Market Share
Europe	825,706	761,675	1,352,526	1,379,845	2,042,673	2,566,724	2,234,425	1,945,737	1,976,641	1,525,251	16,611,203	7.3%	19.9%
Caribbean	742,453	791,219	1,006,030	831,841	837,345	975,104	974,345	753,137	421,173	519,048	7,851,695	9.1%	9.4%
Asia	540,030	432,599	611,415	563,282	546,040	598,668	568,699	463,648	467,211	564,812	5,356,404	4.5%	6.4%
South America	169,134	180,462	215,197	163,510	184,843	231,741	218,101	192,737	151,351	165,505	1,872,581	12.4%	2.2%
Central America	281,724	292,374	355,813	267,412	267,703	364,499	358,205	258,898	167,824	200,019	2,814,471	7.1%	3.4%
Oceania	80,722	97,935	105,879	68,008	68,845	76,854	72,662	62,798	58,211	66,734	758,648	13.9%	0.9%
Middle East	195,831	171,608	202,458	187,985	210,857	256,427	253,187	215,693	190,942	197,548	2,082,536	2.5%	2.5%
Africa	35,589	30,628	41,232	40,517	45,478	61,202	61,360	48,085	38,434	38,025	440,550	23.7%	0.5%
Total Overseas	2,871,189	2,758,500	3,890,550	3,502,400	4,203,784	5,131,219	4,740,984	3,940,733	3,471,787	3,276,942	37,788,088	7.5%	45.3%
Mexico (Total)	3,066,724	2,963,902	3,715,137	3,214,550	3,070,970	3,442,127	3,691,797	3,193,070	2,757,008	3,270,344	32,385,628	9.3%	38.8%
Mexico (Air)	780,219	830,538	1,069,894	814,156	839,900	1,033,502	1,006,762	726,111	490,925	676,345	8,268,352	-0.1%	
Canada (Total)	579,619	640,195	803,668	900,449	1,270,137	1,907,725	2,350,033	2,328,811	1,373,800	1,092,345	13,246,782	4.1%	15.9%
Canada (Air)	248,904	268,574	331,585	363,893	429,616	622,146	674,130	621,114	495,617	406,378	4,461,957	12.9%	
North America	3,646,343	3,604,097	4,518,805	4,114,999	4,341,107	5,349,852	6,041,830	5,521,881	4,130,808	4,362,689	45,632,410	7.7%	54.7%
Grand Total	6,517,532	6,362,597	8,409,355	7,617,399	8,544,891	10,481,071	10,782,814	9,462,614	7,602,595	7,639,631	83,420,498	7.6%	100.0%
Monthly % Chg	8.1%	6.5%	5.9%	11.2%	8.1%	7.3%	8.6%	5.2%	5.5%	10.4%			

（出所：米国商務省、他）

3. まとめ

上記の通り米国からアジア、特に日本を訪れる観光客が増加していることは事実です。とりわけ、昨年のラグビーワールドカップから今年の東京オリンピック・パラリンピックといった大きなイベントはその流れをさらに加速させるものとなるでしょう。

今回のイベントには各自治体、観光協会等が多数出展していました。昨今の日韓関係の悪化により韓国からの観光客が激減するなど、アジア全体からの観光客数が頭打ちとなるなか、米国からの観光客をいかにして東京、京都、大阪といった定番先と合わせて、地元呼び込むべくアピールする姿が印象的でした。

本イベントには茨城からの出展はありませんでしたが、県内にも梅まつりの偕楽園、ネモフィラが有名なひたちなか海浜公園、紅葉シーズンが特に賑わう袋田の滝等、観光資源は多数あり、それらは東京からのアクセスが良い点に優位性があります。米国でのこうしたイベントにおける各自治体の動きは、地元経済の活性化に直結するものであり、魅力のアピール力・発信力の重要性を再認識するものです。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

— ニューヨークの老舗食器店 Fishs Eddy —

Fishs Eddy は、1986年にニューヨークで創業された食器店です。創業者がニューヨーク州北部を旅行中に、Fishs Eddy という小さな町で、火事にあった倉庫の中に傷つくことなく残されていたレストラン用の大量の食器を見つけ、買い取ってマンハッタンに持ち帰りお店を開いたことが始まりだそうです。それから現在に至るまで、ユニオンスクエア近くの店舗で創業を続けています。



家庭用としてはもちろんですが、ニューヨークの街並みをモチーフにしたオリジナルの食器や雑貨はお土産としても人気で、店内は地元の人や観光客で常に混み合っています。2015年にはミスタードーナツとコラボレーションしたマグカップとプレートが日本でも発売されて話題となり、日本からの観光客も多く訪れているようです。



店内には、沢山の種類の食器が所狭しと並べられています。ニューヨークのスカイラインやブルックリンの街並みがデザインされた食器や雑貨は、ニューヨークらしさを感じられお土産にぴったりです。マンハッタン周辺の橋やトンネルが描かれたシリーズ

も、他では見つけることのできない面白いデザインです。日本へ持ち帰るにはマグカップやプレートは少し重いという方には、布きんやエコバック、コースター、ショットグラス、醤油皿としても使えるような小皿などもあります。お土産用だけではなく、ご家庭用にニューヨークの思い出として買って帰るのも良いでしょう。

その他にも、政治家や歴史上の人物がデザインされたユニークな食器や、アンティーク食器等も沢山あり、店内を見ているだけでも楽しむことができます。食器や雑貨が好きな方にはおすすめです。ユニオンスクエアから徒歩5分と便利な場所にあるので、ぜひ立ち寄ってみてはいかがでしょうか。



<アクセス・店舗情報>

889 Broadway at 19th Street New York, NY 10003

14 St-Union Sq. 駅 (N、Q、R、W)

又は 23 St. 駅 (N、R、W)、各駅から徒歩5分

月-土 10:00am-9:00pm、日 10:00am-8:00pm



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (2月)

○マーケット情報

市場	指標	2月末	1月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	25,409.36	28,256.03	▲2,846.67	▲10.1%
	ナスダック	8,567.37	9,150.94	▲583.57	▲6.4%
債券	10年債利回り	1.15	1.51	▲0.36	▲23.8%
為替	ドル/円	107.89	108.35	▲0.46	▲0.4%
	ユーロ/ドル	1.10	1.11	▲0.01	▲0.6%
商品	原油先物(WTI)	44.76	51.56	▲6.80	▲13.2%
	金先物	1,566.70	1,587.90	▲21.20	▲1.3%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況

【株式市場】米国株は月末にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック懸念から急落

NYダウは週間の下げ幅としては過去最大の▲3,583ドルを記録。S&Pは2月19日から6営業日で10%超の下落を記録し、過去最短での10%超記録となった。韓国やイタリアなどへの拡散が報じられたことで、世界経済への負の影響が現実的なものとして意識されたことやVIX指数が一時50付近まで急上昇し、投げ売りの動きも巻き込んで急落した。

【債券市場】月末にかけての質への逃避の動きから、10年債利回りは1.15%に急落

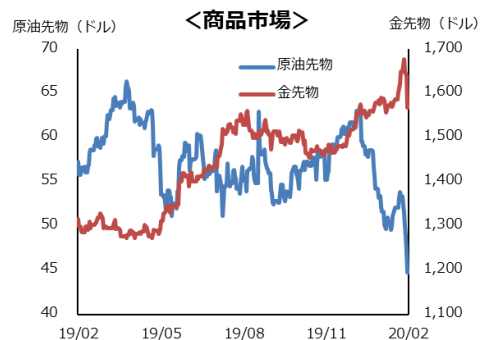
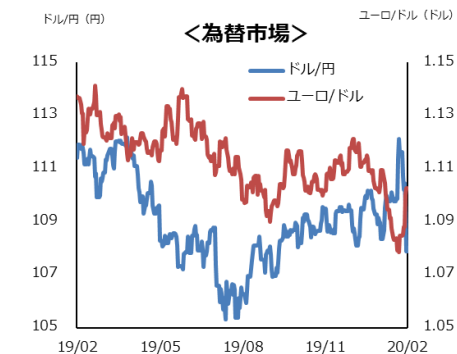
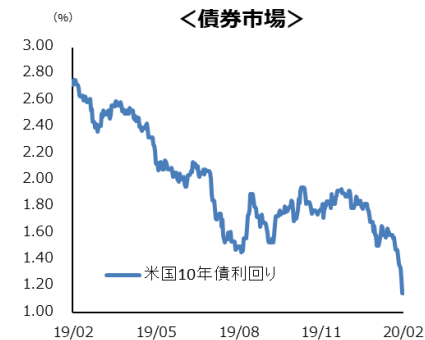
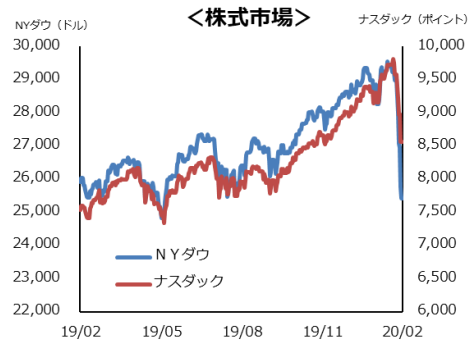
米国10年債利回りは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業業績や景気悪化懸念から、質への逃避の動きが加速した。加えて、世界的な緩和観測の拡大から、相対的に金利の高い米国国債に資金がシフトした。また、原油価格の急落からインフレ率も引き続き伸び悩むと見られることや、大統領選挙に対する不透明感も金利上昇を抑制する要因と見られている。

【為替市場】ドル/円は112円台を付けた後、リスクオフの円買いから一転、108円割れに急低下

ドル/円は世界的な株高や、新型コロナウイルスの影響から日銀が緩和姿勢を強めるとの思惑から、円売りの動きとなっていたが、新型コロナウイルスの影響が欧州に拡大したことから、世界経済への影響が改めて意識され、リスクオフに転じた。米金利の急低下や、米国への拡散懸念の拡大からドルも売られ易かった。

【商品市場】WTI原油先物価格は2ヶ月連続の大幅安、金は史上最高値を更新後、調整の動き

原油価格は新型コロナウイルスの影響から中国などの需要が回復せず急落の動き。金はリスク回避から上昇していたが、利食いの売りも入り易く月末にかけて調整の動きとなった。



ニュース一覧

(2020年2月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:1月は50.9(予想48.5)に上昇-6ヶ月ぶりに拡大(2/3)
- ・貿易収支:1月は-489億ドルに拡大、2019年は6年ぶりに縮小(2/5)
- ・非農業部門雇用者数:1月雇用者数22.5万人増(予想16.5万人)、失業率3.6%(2/7)
- ・コアCPI(除食料・エネ):12月は前年同月比+2.3%-市場予想2.2%(2/13)
- ・小売売上高:1月は前月比+0.3%(予想+0.3%)と市場予想と一致(2/14)
- ・鉱工業生産:1月は前月比-0.3%(予想-0.2%)と製造業が前月比0.1%低下(2/14)
- ・住宅着工件数:1月は156.7万戸(予想160.8万戸)と堅調を維持(2/19)
- ・中古住宅販売件数:1月は546万戸と2年ぶり高水準近辺を維持(2/21)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:2月は130.7と6ヶ月ぶりの高水準(2/25)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・パウエル FRB 議長:「われわれは特に、新型コロナウイルス出現の問題を注視している。この問題は中国での混乱につながり、世界の他地域の経済に波及する恐れがある」(2/11)
- ・グラリダ FRB 副議長:「FF金利誘導目標の適切な道筋を見極める中で、最近の政策措置の効果と、見通しに関連する他の情報を注視していく」「新型コロナウイルスの感染拡大が見通しの大幅な変更につながるか判断するのは依然として時期尚早だ」(2/25)
- ・パウエル FRB 議長:「新型コロナウイルスは経済活動のリスクであり、経済を支えるため適切に行動する」

(欧州)

- ・ラガルド ECB 総裁:「緩和措置が長く続くほど、顕著な副作用が表れるリスクが大きくなる」「財政政策はユーロ圏の成長の勢いを支えることができ、それが物価上昇圧力を強め最終的には金利上昇につながる」(2/12)

●政治

(米国)

- ・大統領選挙:民主党候補指名争い、サンダース氏が全米世論調査でも首位-ブルームバーグ氏が3位に浮上(2/11)
- ・予算教書:トランプ政権、社会保障費を大幅削減し国防費増加-21年度予算教書(2/11)
- ・大統領選挙:トランプ陣営、追加で10億ドルの調達目指す-ブルームバーグ氏に対抗(2/19)
- ・大統領選挙:ブティジェッジ氏、米大統領選の民主党指名争いから撤退(2/28)
- ・新型コロナウイルス:トランプ政権当局者が減税検討、新型ウイルスへの経済対策で(2/28)

(欧州)

- ・ドイツ政局:メルケル首相の独与党CDU、クランプカレンバウアー党首辞任へ(2/10)

●企業関連

- ・Tモバイルのプリント買収、米連邦地裁が承認(2/11)
- ・ルノーをジャンク級に格下げ、営業利益を懸念-ムーディーズ(2/18)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)